

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県岩国市

1. 事業名	ワークライフバランス・女性活躍推進事業							
2. 実施期間	令和 3年 5月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日							
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成30年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。			計画期間(予定)	H30 ~ R4			
4. 地域の実情と課題	(※地域の産業構造の特性、女性の就労状況、女性の就業率や管理職比率等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について具体的に記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)⇒要件①「地域性」 (※都道府県は、市町村の取組状況(市町村の推進計画の策定状況等)についても記載してください。) 平成27年度国勢調査における「岩国市の女性の年齢階層別労働力率」では、25歳から29歳が77.6%であるのに対し、30歳～34歳で69.6%と下がっている。これは、結婚、出産による離職が原因と思われる。離職しなければならない現状について、平成27年度に実施した事業所調査の中で「就業規則に育児介護に関する規定がある」事業所が70.4%である一方で、「特に何もしていない」事業所が17%あることから、こうした事業所を減らすことが課題となる。 また規定等を備えている事業所においても、規定だけではなく、リモートワークなどの多様な働き方を備えた事業所を増やしていくことも課題の1つである。							
5. 事業の趣旨・目的	(※地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けどのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)⇒要件①「地域性」 各事業所に対して、女性が働きやすい職場環境の整備を働きかけることで、女性が安心して働ける良好な職場環境の確保と、女性自身のキャリアアップへの意欲喚起につなげることを目的とする。さらに、女性活躍推進を社会全体で後押しするため、男性の意識改革にも取り組む。							
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)			目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)	
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標		ワークライフバランスに取り組む市内事業所数		110 (R3)		102 (R2)	
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()			
	③事業目標(全体)		(※具体的な数値目標を記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		120 (R4)			
	④事業KPI(全体)		(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()			
7. 事業内容	(※把握された課題解決、目標達成に向けて、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象者等)であることが分かるように記載してください。)⇒要件①「地域性」 (※事業全体の概要及び個別事業の事業名・概要を記載してください。個別事業は番号(丸数字)を付けてください。また、個別事業の具体的な内容は様式2-2-3に記載してください。) (※複数事業間や他の主体の政策・事業との連携が具体的に分かるように記載してください。)⇒要件④「政策連携」 (※昨年度と同様の事業を実施する場合は、昨年度からの変更点等も記載してください。) ・ワーク・ライフ・バランス・女性活躍推進アドバイザー派遣事業 ・女性活躍推進セミナーの実施(人事担当者・経営者対象)※女性・シニア新規就業促進事業と連携 ・再就職応援セミナーの実施(働きたい女性対象)※女性・シニア新規就業促進事業と連携 ・女性活躍推進リーフレットの作成 ・男性向け家事育児促進セミナーの実施 ・ZOOMの使い方講座(ZOOMの様々な使い方について学ぶ)							
8. 事業の実施により期待される効果	受講者等へのアンケートを実施し、事業実績をもとに岩国市男女共同参画推進会議において検証し、今後の課題について整理する。							
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法								
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称		岩国市男女共同参画推進会議		女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況			
					設置の有無	有	設置(公表)時期	H29
	構成団体		(※連携団体を全て記載してください。) 岩国工業クラブ・岩国公共職業安定所・連合山口東部地域協議会・岩国健康福祉センター・岩国市民生委員児童委員協議会・岩国地域農山漁村男女共同参画推進協議会・岩国市男女共同参画団体連絡会・岩国市人権擁護委員会		※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択		○	
	各構成団体の主な連携内容		(※各連携団体の主な参画内容を記載してください。) 女性の活躍推進に関する情報共有・セミナーへの参加案内					
	他の地方公共団体との連携		(※他の市町村や都道府県との連携について、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。) 女性活躍推進に関する情報共有・セミナーや講座の参加案内					
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	① 実施済 ② 令和 年 月から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。 ①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるばし認定企業等)を加点評価する取組等について記載してください。)							
12. 担当者名及び連絡先	岩国市総務部人権課男女共同参画室				電話:0827-29-5340 e-mail:jinken@city.iwakuni.lg.jp			
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」							
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載							

注)本様式はA4で3枚以内としてください。

事業実施及び連携工程表

市町村名: 山口県岩国市

1. 事業実施工程表

事業 番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・ アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	ワークライフバランス・女性活躍推進事業	セミナーや講座の実施、事業所へのアドバイザー派遣	ワーク・ライフ・バランスに取り組む市内事業所数(アウトプット)		●リーフレット制作	●ZOOMの使い方基礎講座	●男性の家事促進講座	●アドバイザー派遣	●女性活躍推進セミナー	●再就職応援セミナー	●アドバイザー派遣	●アドバイザー派遣			

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	女性・シニア新規就業促進事業 (岩国市商工振興課)	女性の就職を支援する	セミナーを共同開催する。						●女性活躍推進セミナー	●再就職応援セミナー					

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。

※適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県岩国市

事業番号	①					
1. 個別事業名	ワークライフバランス・女性活躍推進事業					
2. 実施期間	令和 3年 5月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日					
3. 事業費	2, 003, 000円					
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標	ワークライフバランスに取り組む市内事業所数	110社	(R3)	102社	(R2)
	(2) 事業KPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()	/	
5. 個別事業の事業内容	・ワーク・ライフ・バランス・女性活躍推進アドバイザー派遣事業 ・女性活躍推進セミナーの実施(人事担当者・経営者対象) ・再就職応援セミナーの実施(働きたい女性対象) ・女性活躍推進リーフレットの作成 ・男性向け家事育児促進セミナーの実施 ・ZOOMの使い方基礎講座					
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。) 男女共同参画推進会議の構成員である商工会議所、工業クラブ、男女共同参画関係団体から、事業の方向性についてご意見をいただき、セミナー等への参加についても協力依頼を行う。 本市は、山口銀行及びYMFG ZONEプランニングと「地域創成に関する包括連携協定」を締結しており、その一環として共同実施する。				
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。) 公共職業安定所や周辺市町と情報交換を行い、セミナーの後援依頼やセミナーへの参加依頼を行う。				
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	(※各事業や他施策との具体的な連携内容を明確に記載してください。) 「岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「ワーク・ライフ・バランスの推進」を掲げており、政策企画課と進捗状況管理を行い、商工振興課とは、セミナーを共同実施する。				

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。